様式2-1

令和　　年　　月　　日

**公募型プロポーザル参加意向申出書**

（宛先）川崎市上下水道事業管理者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 ［代 表 企 業］

住　　　　所

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　印

　　令和2年12月10日付けで公告された川崎市上下水道局入江崎総合スラッジセンター汚泥処理施設更新工事について、公募型プロポーザルに参加を申し込みます。

連絡担当者

所　属

氏　名

電　話

E-mail

様式2-2

**応募資格確認申請書**

令和　　年　　月　　日

　（宛先）川崎市上下水道事業管理者

申請者

代表企業

住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

構成員

住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

構成員

住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

協力企業

住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

協力企業

住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　令和2年12月10日付けで募集公告のありました川崎市上下水道局入江崎総合スラッジセンター汚泥処理施設更新工事に係る応募資格について確認されたく、次の書類を添えて申請します。

　なお、この事業に係る募集要項に定める応募資格を満たしていること及び添付書類の内容については事実と相違ありません。

|  |
| --- |
| 添付書類□ 公募型プロポーザル参加意向申出書（様式2-1）□ 応募資格確認申請書（様式2-2）□ 応募者構成一覧表（様式2-3）□ 委任状（構成員（代表企業を除く。）の代表者から代表企業の代表者への委任状）（様式2-4）□ 共同企業体協定書（設計・建設において共同企業体を形成する場合）（様式2-5）□ 施工実績調書（様式2-6）□ 施工実績を証明する書類（契約書の写し等）□ 代表企業及び構成員の「令和３・４年度川崎市工事請負有資格業者名簿（仮称）」の登録資格又は登録申請中であることを示す書類（未登録の場合はプレゼンテーション実施までの登録意志を示す書類を任意様式にて添付）□ 代表企業及び構成員の最新の経営規模等評価点結果通知書及び総合評価値通知書の写し（本事業の契約の締結日前1年7か月以内のものに限る）□ 施工実績技術を証明する書類（工事カルテ、仕様書、設計書、契約書等）□ 設計業務に当たる者の配置予定技術者（様式2-7）□ 設計業務に当たる者の配置予定技術者の資格を証明する書類（資格証の写し等）□ 建設及び撤去業務に当たる者の配置予定技術者（様式2-8）□ 建設及び撤去業務に当たる者の配置予定技術者の資格を証明する書類（資格証の写し等）□ 建築一式工事、土木一式工事、機械器具設置工事、電気工事の各業務について、特定建設業許可を証明する書類□ 建築一式工事、土木一式工事、電気工事に当たる代表企業及び構成員の最新の経営規模等評価点結果通知書及び総合評価値通知書の写し（本事業の契約の締結日前1年7か月以内のものに限る。）□ 配置予定技術者が建設及び撤去業務に当たる者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあることを証明できる書類（健康保険被保険者証等の写し）□ 会社概要（最新のもの、応募者全体）□ 営業経歴書（最新のもの、応募者全体）□ 返信用封筒 |

※構成員（代表企業除く）又は協力企業の記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成してください。

※協力企業は、一次下請企業とする。

※添付漏れがないことを確認し、□にチェックを入れて提出してください。

※営業経歴書は、直近3か年分の貸借対照表及び損益計算書の写しを添付してください。

※市からの申請結果通知（A4判１枚）の発送のための返信用封筒として、表に連絡先の住所・氏名を記載し、簡易書留料金分を加えた所定の料金の切手を貼った長形３号封筒を提出してください。

様式2-3

令和　　年　　月　　日

**応募者構成一覧表**

|  |
| --- |
| １　代表企業 |
| 住　　　　　所　　商号又は名称　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 担当者　氏　名　　　　　電　話E-Mail | 所　属　 |
| ［本事業における役割］※該当する役割に○を付けてください設計企業　　・　　施工企業（　　工事） |

|  |
| --- |
| ２　構成員 |
| 住　　　　　所　　商号又は名称　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 担当者　氏　名　　　　　電　話E-Mail | 所　属　 |
| ［本事業における役割］※該当する役割に○を付けてください設計企業　　・　　施工企業（　　工事） |

|  |
| --- |
| ３　構成員 |
| 住　　　　　所　　商号又は名称　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 担当者　氏　名　　　　　電　話E-Mail | 所　属　 |
| ［本事業における役割］※該当する役割に○を付けてください設計企業　　・　　施工企業（　　工事） |

（注）１． 構成員（代表企業除く。）又は協力企業それぞれの記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成すること。

|  |
| --- |
| ４　協力企業 |
| 住所　　商号又は名称　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 担当者　氏　名　　　　　電　話E-Mail | 所　属　 |
| ［本事業における役割］※該当する役割に○を付けてください設計企業　　・　　施工企業（　　工事） |

|  |
| --- |
| ５　協力企業 |
| 住所　　商号又は名称　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 担当者　氏　名　　　　　電　話E-Mail | 所　属　 |
| ［本事業における役割］※該当する役割に○を付けてください設計企業　　・　　施工企業（　　工事） |

|  |
| --- |
| ６　協力企業 |
| 住所　　商号又は名称　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 担当者　氏　名　　　　　電　話E-Mail | 所　属　 |
| ［本事業における役割］※該当する役割に○を付けてください設計企業　　・　　施工企業（　　工事） |

（注）１．構成員（代表企業除く。）又は協力企業それぞれの記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成すること。

（注）２．協力企業は、一次下請企業とする。

様式2-4

令和　　年　　月　　日

**委　任　状**

（宛先）

川崎市上下水道事業管理者

共同企業体の名称

共同企業体の住所

委任者　　構成員　　住　所

商号又は名称

代表者　　　　　　　　　　　　　　印

受任者　　代表企業　住　所

商号又は名称

代表者　　　　　　　　　　　　　　印

私（委任者）は、川崎市が公募する「川崎市上下水道局入江崎総合スラッジセンター汚泥処理施設更新工事」について、上記の共同企業体の代表者（受任者）を代理人と定め、川崎市と共同企業体との間における次の事項に関する権限を委任します。

①　公募型プロポーザル参加意向申出書及び提案書の提出並びに見積りに関する件

②　契約締結に関する件

③　発注者及び監督官庁との折衝に関する件

④　請負代金の請求及び受領に関する件

⑤　各種保証金の納付並びに還付請求及び受領に関する件

⑥　復代理人の選任に関する件

⑦　その他契約履行に関する一切の件

※　委任者の記載欄は参考例であり、共同企業体の実情に応じて適宜作成すること。

様式2-5

**共　同　企　業　体　協　定　書**

（目的）

第１条　当共同企業体は、次の工事を連帯して営むことを目的とする。

（１）川崎市上下水道局（以下「発注者」という。）が公募する川崎市上下水道局入江崎総合スラッジセンター汚泥処理施設更新工事（当該工事に係る内容変更に伴うものを含む。以下「更新工事」という。）の請負

（２）前号に附帯する更新工事

（名称）

第２条　当共同企業体は、　　　　　　　　　　　　　共同企業体（以下「当企業体」という。）と称する。

（事務所の住所）

第３条　当企業体は、事務所を　　市　　区　　　町　　番地に置く。

（成立の時期及び解散の時期）

第４条　当企業体は、　　　　年　　月　　日に成立し、更新工事の請負契約の履行後３か月を経過するまでの間は、解散することができない。

２　川崎市上下水道局入江崎総合スラッジセンター汚泥処理施設更新工事に関する公募型プロポーザル方式事務取扱要綱（令和元年１１月２５日３１川上下計第１２２号）第１０条第１項に規定する受注適格者として特定されなかったときは、当企業体は、前項の規定にかかわらず、更新工事に係る請負契約が締結された日に解散するものとする。

（構成員）

第５条　当企業体の構成員は、次のとおりとする。

　　住　所

　　商号又は名称

　　代表者名

　　住　所

　　商号又は名称

　　代表者名

（代表者）

第６条　当企業体は、　　　　　　　　　　　を代表者とする。

（代表者の権限）

第７条　当企業体の代表者は、更新工事に係る当企業体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにした上で、次の各号に掲げる権限を有する。

（１）公募型プロポーザル参加意向申出書及び提案書の提出並びに見積りに関する権限

（２）契約締結に関する権限

（３）発注者及び監督官庁との折衝に関する権限

（４）自己の名義をもって請負金額（前払金及び部分払金を含む。）の請求及び受領並びに当企業体に属する財産を管理する権限

（５）復代理人の選任に関する権限

（６）その他契約履行に関する一切の権限

（構成員の出資割合）

第８条　各構成員の出資の割合は、次のとおりとする。ただし、当該更新工事について発注者と契約内容の変更増減があっても、構成員の出資の割合は変わらないものとする。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　％

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　％

２　金銭以外のものによる出資については、時価を参酌の上、各構成員が協議して評価するものとする。

（運営委員会）

第９条　当企業体は、構成員全体をもって運営委員会を設け、組織及び編成並びに更新工事の基本に関する事項、資金管理方法、下請企業の決定その他の当企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定し、当該更新工事を行うものとする。

（構成員の責任）

第１０条　各構成員は、更新工事に係る請負契約の履行及び下請企業の決定その他更新工事に伴い当企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

（取引金融機関）

第１１条　当企業体の取引金融機関は、　　銀行　　　　支店とし、共同企業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

（決算）

第１２条　当企業体は、更新工事後当該更新工事について決算するものとする。

（利益金の配当の割合）

第１３条　決算の結果、利益を生じた場合は、第８条第１項の出資割合により構成員に利益金を配当するものとする。

（欠損金の負担の割合）

第１４条　決算の結果、欠損を生じた場合は、第８条第１項の出資の割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

（権利義務の譲渡の制限）

第１５条　本協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することはできない。

（構成員の脱退に対する措置）

第１６条　構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、当企業体が更新工事を完了する日までは脱退することはできない。

２　構成員のうち、更新工事期間の途中において前項の規定により脱退した者がある場合は、残存する各構成員が更新工事を完成する。

３　第１項の規定により構成員のうち脱退した者があるときは、残存する各構成員の出資の割合は、脱退した構成員が脱退前に有していたところの出資の割合を、残存する各構成員が有している出資の割合により分割し、これを第８条第１項に規定する割合に加えた割合とする。

４　脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果、欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。

５　決算の結果、利益を生じた場合において、脱退した構成員には利益金の配当は行わない。

（構成員の除名）

第１７条　当企業体は、構成員のうちいずれかが、更新工事の期間の途中において重要な義務の不履行その他の除名し得る正当な事由を生じた場合は、他の構成員全員及び発注者の承認により当該構成員を除名することができるものとする。

２　前項の場合においては、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。

３　第１項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第２項から第５項までの規定を準用するものとする。

（構成員の破産又は解散に対する処置）

第１８条　構成員のうちいずれかが更新工事の途中において破産し、又は解散した場合においては、第１６条第２項から第５項までの規定を準用するものとする。

（代表者の変更）

第１９条　代表者が脱退し、若しくは除名された場合又は代表者としての責務を果たせなくなった場合においては、従前の代表者に代えて、他の構成員全員及び発注者の承認により残存する構成員のうちいずれかの者を代表者とすることができるものとする。

（解散後の契約不適合責任）

第２０条　当企業体が解散した後においても、更新工事について契約不適合があったときは、各構成員は、共同連帯してその責に任ずるものとする。

（協定書に定めのない事項）

第２１条　この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

ほか　社は、上記のとおり　　　　　　　　　　　共同企業体協定を締結したので、その証としてこの協定書を　通作成し、構成員が記名押印の上、各自１通所持する。

なお、当企業体が更新工事に係る請負契約を締結する場合は、その契約書に添付するものとする。

年　　月　　日

　　　　　　　　　　住　所

　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　代表者名

　　　　　　　　　　住　所

　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　代表者名

※　第５条及び第８条第１項の記載欄並びに末尾の記入欄は参考例であり、共同企業体の実情に応じて適宜作成すること。

様式2-6

**施工実績調書**

事業名

企業名又は共同企業体名

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ※工　事　内　容 | 工事名（工事コード） |  |
| 発注機関名 |  |
| 施設区分 |  |
| 施工場所 |  |
| 契約金額 |  |
| 工期 |  |
| 受注者及び受注形態 |  |
| 工　事　諸　元 | 処理能力（t/日） |  |
| 稼働実績（年） |  |
| 稼働日数（日/年） |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| 技術的特記事項 |  |

　※PFI事業等の場合は元請けとなる国・地方公共団体も合わせて記載すること。

様式2-7

**設計業務に当たる者の配置予定技術者**

１）建築構造物の設計に関する業務に当たる者が配置する技術者

|  |  |
| --- | --- |
| ふりがな |  |
| 氏名 |  |
| 所属会社名 |  |
| 資格・免許等 |  |

２）土木構造物の設計に関する業務に当たる者が配置する技術者

|  |  |
| --- | --- |
| ふりがな |  |
| 氏名 |  |
| 所属会社名 |  |
| 資格・免許等 |  |

３）機械設備の設計に関する業務に当たる者が配置する技術者

|  |  |
| --- | --- |
| ふりがな |  |
| 氏名 |  |
| 所属会社名 |  |
| 資格・免許等 |  |

４）電気設備の設計に関する業務に当たる者が配置する技術者

|  |  |
| --- | --- |
| ふりがな |  |
| 氏名 |  |
| 所属会社名 |  |
| 資格・免許等 |  |

（注）１．それぞれの記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成すること。

様式2-8

**建設及び撤去業務に当たる者の配置予定技術者**

１）建築一式工事に当たる者が配置する技術者（監理技術者）

|  |  |
| --- | --- |
| ふりがな |  |
| 氏名 |  |
| 所属会社名 |  |
| 資格・免許等 |  |

２）土木一式工事に当たる者が配置する技術者（監理技術者）

|  |  |
| --- | --- |
| ふりがな |  |
| 氏名 |  |
| 所属会社名 |  |
| 資格・免許等 |  |

３）機械器具設置工事に当たる者が配置する技術者（監理技術者）

|  |  |
| --- | --- |
| ふりがな |  |
| 氏名 |  |
| 所属会社名 |  |
| 資格・免許等 |  |

４）電気工事に当たる者が配置する技術者（監理技術者）

|  |  |
| --- | --- |
| ふりがな |  |
| 氏名 |  |
| 所属会社名 |  |
| 資格・免許等 |  |

（注）１．監理技術者に必要な免許等のコピーを添付すること。

２．それぞれの記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成すること。

様式2-9

令和　　年　　月　　日

**応 募 辞 退 届**

（宛先）川崎市上下水道事業管理者

|  |
| --- |
| [代 表 企 業] |
| 住　　　　所 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者職氏名 | 印 |

令和2年12月10日付で募集公告のありました「川崎市上下水道局入江崎総合スラッジセンター汚泥処理施設更新工事」について、市から応募資格審査を通過したという通知を受領しましたが、都合により本事業への応募を辞退します。

連絡担当者

所　属

氏　名

電　話

E-mail